

## 剰余価値の原因への問い

——『資本論』第1巻第5篇をめぐる諸問題について——

斎藤 彰 一

### はじめに

リカードの『経済学および課税の原理』とマルクスの『資本論』の内容を比較しようとする場合、我々はまずそれらの同一性に注目する。たとえば両者とも投下労働価値説を基礎に据えて理論展開を図ったこと、あるいは両者とも差額地代を考察していることなどである。このように両者の間に同一性を見いだすという方法は、マルクスを古典派経済学の正統的な後継者であるとする前提から必然的に発生するものである。しかしリカードとマルクスは違うのだから、両者の間には同一性だけでなく差異もまた存在すると言うべきであろう。両者の差異を論ずることは、すなわちマルクスの古典派経済学に対する独自性を明らかにするということである。この差異についてもまた、我々は述べるべきことを多くもっている。しかしここで問題にしたのは、両者の差異の「性質」のことである。

リカードおよびリカード学派と、マルクスとの差異についての代表的な事例は、マルクスの死の2年後、1885年にエンゲルスが執筆した『『資本論』第2部への序言』に見いだすことができる。ここでエンゲルスは、リカード学派が破綻した原因を二点にわたって指摘している。それは労働力商品に関するものと、平均利潤率に関するものである。エンゲルスはこの文章を、直接的にはリカード学派が破綻した原因を解明する趣旨をもって書いたのであるが、リカードとマルクスとの学説的な差異を究明するという我々の観点からも興味深いものを含んでいる。まず労働力商品に関するものから紹介してみよう。

「労賃、すなわち一定分量の生きた労働の価値は、この同じ分量の生きた労働によって生み出される生産物—またはこの労働分量がそのなかに自己を表す生産物—の価値よりも小さい。」<sup>1)</sup>

労働者は資本家に「労働」を譲り渡し、労賃である「労働の価値」を対価として支給される。しかしこの二つは違った量である。このときリカード学派が立てた問いは、「なぜ資本家と労働者との間で不等価交換が行われるのか」というものであった。しかしこれに対してエンゲルスは次のように述べる。

「問題はこのようなとらえ方では、実際には解決不可能である。問題はマルクスによって正しく提起され、したがって答えられた。」<sup>2)</sup>

それではマルクスはどのような問題の捉え方をしたのであろうか。それは「等価交換を前提としながら資本家が剰余価値を得ることができるのはなぜか」というものであった。この問いによってマルクスは、資本家と労働者との間で交換されるものは労働ではなく労働力だと叙述することができたのである。リカード学派が不等価交換を前提とした古い問いに執着していたのに対し、マルクスは等価交換を前提とした新しい問いを練り上げ、そしてこの問いを解決し

1) K. Marx. Das Kapital Bd. II, Marx-Engels Werke, Bd.24, S.25.

2) K. Marx. Das Kapital Bd. II, Marx-Engels Werke, Bd.24, S.25.

た。上記の場合、リカード学派とマルクスを隔てる差異は、古い問いにしがみついていた者とそれに代えて新しい問いを提起した者という区別である。

リカードならびにリカード学派と、マルクスを区別するもう一種類の差異を検討してみよう。それは平均利潤率の関するものである。周知のように、理論のある段階では有機的構成の異なる諸生産部門は、剰余価値率を同一とすれば、同一の利潤率を得ることはない。しかし実際には、それらの諸部門は同じ利潤率を実現するのである。これはなぜか。この「なぜ」という問いは、「リカードがすでに発見していたが、しかし彼の学派もやはり解決できなかった」<sup>3)</sup> 矛盾であった。注意すべきことは、この場合、同じ問いがリカード、リカード学派、マルクスとともに共有されていたということである。しかし前二者は正しい問いを抱いていたにも関わらず、それを解決できなかった。正しい答えを導きだしたのはマルクスであった<sup>4)</sup>。したがって、マルクスとリカード（ならびにリカード学派）との差異としては、同じ問いを共有していながら、それに答えられなかった者と答えられた者という区別があるということになる。我々はこれからリカード（ならびにリカード学派）とマルクスとの差異の性質に着目しながら、『資本論』を読んでいこうと思う。それによって古典派経済学に対するマルクス経済学の独自性の一端が明らかになるだろう<sup>5)</sup>。

## 第1章 問題の所在

『資本論』第1巻第5篇の意義とは何か。それは『資本論』体系全体でいかなる意義をもっているのか。これが問題である。ここで我々が扱うテキストは、現行版（第四版）ではなくフランス語版（1872-75年）である。フランス語版を用いる理由は、それが生前のマルクスによって最後に校閲されたものだからである。また現行版を用いない理由はつぎのようなものである。マルクスはフランス語版の校閲の際、きわめて多くの部分を改訂した。そして後の版の発行のためにフランス語版で改訂した部分の多くを取り入れるように指示をした。しかしその編集はマルクス自身の死によって果たされず、エンゲルスの手にて委ねられることになった。エンゲルスはマルクスの指示にしたがってドイツ語第三版を編集したが、しかしその編集は第5篇

3) K. Marx. Das Kapital Bd. II, Marx-Engels Werke, Bd.24, S.26.

4) 「競争は、それぞれの部面における生産価格がこの中位度構成の部面における生産価格すなわち  $k+kp'$ （費用価格、プラス、費用価格と平均利潤率との積）にならって形成されるように、社会的資本を異なる生産諸部面のあいだに配分する。」 K. Marx. Das Kapital Bd. III, Marx-Engels Werke, Bd.25, S.182.)

5) マルクス経済学の独自性は、実は主に哲学者によって語られてきたのである。その代表的なものは、M.M. Розенталь 《ВОПРОСЦ ДИАЛЕКТИКИ В “КАПИТАЛЕ МАРКСА”》 Государственное Издательство Политической Литературы, Москва, 1995. (M.M. ローゼンターリ「資本論の弁証法」青木書店)である。この本では「資本論」を弁証法的論理学の本と見なして、ここでは「諸現象の内的必然的連関としての法則」やマルクスの「歴史的態度」や「量的変化や質的变化への移行」等々が「資本論」の独自性をなすなどと論じられてきたのである。つまり経済学そのものの内容ではなく、哲学的な意味での「経済学の方法」こそが『資本論』の独自性をなすと考えられてきたのである。しかし「資本論」は経済学の本なのであるから、経済学そのものの相違に光を当てなければならない。この論文は、学説上の「問いの仕方」に注目してマルクス経済学の独自性を明らかにすることを、狙いのひとつとしている。しかしこの方法は決して新しいものではない。久留間敏造は「価値形態論と交換過程論」（岩波書店、昭和32年）のなかで、価値形態論の展開は「どのように商品が貨幣になるのか」という問いを端緒とし、物神性論は「なぜ商品が貨幣になるのか」という問いに対する答えであり、交換過程論では「何によって商品が貨幣になるのか」という問いに対する答えであると述べる（特に39-40ページ）。これらの問いは古典派経済学には無かった問いであり、それゆえマルクス独自のものである。

に限っていうならば、必ずしもマルクスの指示に沿ったものではなかった<sup>6)</sup>。この研究では第5篇の意義を考察するが、この部分に限っていうならば、現行版を用いるのは適切ではない。

それではフランス語版『資本論』の第5篇「剰余価値の生産に関するさらに進んだ研究」<sup>7)</sup>はいかなる意義をもっているのか。第3篇「絶対的剰余価値の生産」と第4篇「相対的剰余価値の生産」と第5篇をひっくるめて「剰余価値論」と総称するのに異議はないであろう。それでは第5篇はその剰余価値論全体のなかでいかなる役割をはたしているのだろうか。さらに立ち入って第5篇の内容を検討すれば、さまざまな疑問が生じてくる。第5篇は、第16章「絶対的剰余価値と相対的剰余価値」、第17章「剰余価値と労働力の価値とのあいだの量的比率における変動」、第18章「剰余価値率の種々の定式」によって成り立っている。ここで問題として浮かび上がってくるのは、この三つの章が内容的にいかなる順序と関連をもって配列されているのか、ということであろう。この配列の不可解さは、たとえば第6篇「労賃」のそれと比較すれば、ますます際立ってくるものである。「労賃」篇に関しては幾多の議論があるものの、その内部に配列された章の構成および順序に関しては違和感を感じさせるものはない。現行版を例にとるならば、第17章「労働力の価値または価格の労賃への転化」では、表題どおり労働力の価値または価格が「労働の価格」という現象形態をとることの事情ならびに根拠が示され、続く第18章「時間賃金」では「労働の価格」の直接的転化形態である時間賃金が論ぜられ、さらに第19章「出来高賃金」では、それが時間賃金のさらなる転化形態であることが示される。

6) 1877年にアメリカ版『資本論』発行の話が持ち上がったとき、マルクスは「『資本論』第1巻のための変更一覧表を作成した。それは第二版とフランス語版のそれぞれから叙述を抜き出して新しい版本を作ろうとする構想であった。しかしこの「変更一覧表」を作成するためにはいくつかの準備作業を経る必要があった。その準備作業としてマルクスが行ったのは、愛娘イエンナー・ロンゲ宛フランス語版献呈本および第二版自用本に対する書き込みであった。その書き込みを利用してマルクスは「『資本論』第1巻のための変更一覧表」を1877年に作成し、フリードリヒ・アードルフ・ゾルゲに送った。だから、我々が第5篇に対してマルクスが込めた真意を正確に理解しようとするならば、その「変更一覧表」の指示に忠実に従った版本をもとにして行うべきである。それは第三版であろうか。実はそうではないのである。第三版は、我々が研究対象とするに第5篇に限って言うならば、「変更一覧表」に忠実に従って編集されたものとは言い難い。たとえば第三版の第14章「絶対的剰余価値と相対的剰余価値」では形式のおよび実質的の包摂論が論じられている。しかしこの包摂論は「変更一覧表」では削除されることになっているのである。なぜなら、その包摂論は第二版には存在するがフランス語版では削除され、そして「変更一覧表」ではフランス語版に従うこととされているからである。第三版の実際の編集作業は、マルクスの死によってエンゲルスの手になされたことになったのだが、それではエンゲルスは「変更一覧表」に忠実に従わずに第三版編集を行ったのだろうか。実はエンゲルスが第三版編集にあたって参照したのは「変更一覧表」ではなく、その準備段階として書かれたフランス語版ならびに第二版自用本への書き込みだけであった、というのが大村泉の推定である。「エンゲルスは第3版を編集するさい、二つの『書き込み』に従って編集を行い『一覧表』基底稿は参照しなかったのではあるまいか」(大村泉『新MEGAと《資本論》の成立』八朔社、1998年、227ページ)。第三版がこのようにマルクスの遺志に従って編集されたものでないとすれば、「最終決定版」はこの世には実在しないということになる。しかし我々は第5篇に限っていえば、「最終決定版」ではないにしろそれに限りなく近い版本をもっている。それはフランス語版である。その理由は、ともかくそれがマルクス自身の手によって編集された最後の版だというだけではない。少なくとも「変更一覧表」に従って第5篇を編集してみれば、第14章(フランス語版では第16章)ではとくに、大部分はフランス語版によって置き換えられるべきことが指示されているのである。なお「アメリカ版への編集指図書」は、Karl Marx/friedrich Engels; Gesamtausgabe(MEGA), Hrsg. vom Institute für Marxismus-Leninismus beim ZK der KPdSU und vom Institute für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Abt.2, Bd.8, Dietz Verlag, Berlin 1989, S.25 (以下 MEGA II/8, S.25 と略記する) に収録されている。

7) この表題は、初版『資本論』では「絶対的および相対的剰余価値の生産に関するさらに進んだ研究」であった。第二版では「絶対的および相対的剰余価値の生産」となっている。第三版や現行版では、第二版の表題が継承されている。第5篇の表題がこのように変化してきたことは一つの謎であるが、この論文ではそのことは取り扱わない。

そして第20章「労賃の国民的相違」では、まずもって出来高賃金を使った諸国民の相対的労賃の計算方法が示される。「労賃」篇に関していえば、その章の配列の根拠は明白である。しかるに第5篇はどうか。フランス語版であれ現行版であれ、一見すると各章の位置と順序を決定づける文言は何もないのである。あたかもマルクスが先行する剰余価値論（第3篇と第4篇）で論じ切れなかった問題を雑多に詰め込んだという印象さえ受けるのである。さらに立ち入って、フランス語版第16章の内容を一瞥してみれば、そこには混乱の極みとしか思えないような多様な論点が散在している。たとえば第16章「絶対的剰余価値と相対的剰余価値」には、冒頭にまず生産的労働の補足的規定が存在するかと思えば、その次には絶対的剰余価値と相対的剰余価値との区別と関連が論じられ、それに引き続いて剰余価値の自然的基礎についての論述があり、最後にリカードならびにリカード学派への批判が展開される。そこには内容的な統一というものが一切欠けているように見受けられる。そこで第5篇の意義を解明しようとするならば、まず首章であるこの第16章を問題にするのが適切であるように思われる。

ところでこの第16章の全体的相貌を明らかにしようとする試みは、これまで全く無かったというわけではない。ここではそうした試みのうち、代表的でかつ互いに対照的な二つの読み方を紹介することにしよう。まず第一に、旧ソビエト連邦の経済学者であるローゼンベルクの見解が挙げられる。ローゼンベルクの『資本論注解』は、その注解の対象をフランス語版ではなく現行版に向けているということから、いくつかの点で不都合が生じるのであるが、今もって無視することのできない重要な内容を含んでいる。彼によれば第14章（フランス語版の第16章）の意義はつぎのようなものである。

「この章は、すでに述べたように、前二編の総合的・要約的研究である。このことを念頭におくなら、この章を読むとき普通おこる色々な疑惑が容易に一掃される。例えば、この章には、なるほど労働生産性とか、剰余価値に関する自然的諸要因の意義とか、リカード派に関する指摘とか、等々に関する個々の深刻な価値ある思想があるとはいえ、これらすべての思想を統一的な全体に結合する枢軸（形式主義者の言葉を用いると）ともいべきものが見当たらないように見える。だが、実際には、統一および形式主義者の珍重物たる枢軸は、全編ならびに本章の一般的性質、しかり、かれらのいわゆる目標のうちに与えられているのである。」<sup>8)</sup>

ローゼンベルクは、この章は剰余価値論の「総合的・要約的研究」であると述べ、たとえば二種類の剰余価値生産方法に相似と区別があるというくだりを挙げて<sup>9)</sup>、それが剰余価値論の「統一」を表しているのだと述べる。だが、第16章（現行版の第14章）で触れられている論点は、それだけではない。生産的労働者に関する補足的規定やリカード学派への批判が述べられている部分もあるのである。ローゼンベルクもその部分を意識しているのだが、「統一」的に注解されているとは言い難いのである。

これに対して、フランス語版の叙述を対象に据えつつ第5篇の特徴を解明しようとした論者として大村泉<sup>10)</sup>を挙げなければならない。大村はまず第二版からフランス語版にかけて第5篇の標題が変更されたことに注目する。第二版では「絶対的および相対的剰余価値の生産」となっていたものが、フランス語版では「剰余価値の生産に関するさらに進んだ研究」に変更さ

8) Д.И. Розенберг《Комментарии ко первому, второму и третьему томам “Капитала” К. Маркса》, Москва, 1961 г. ローゼンベルク「資本論注解」梅村二郎訳、魚住書店、410ページ。

9) 「ここに二つの剰余価値形態の相似または統一がある」。前掲ローゼンベルク「資本論注解」424ページ。

10) 大村泉「剰余価値＝剰余労働把握におけるマルクス経済学の独自性——「資本論」第1部第5篇の標題変更——」(研究年報「経済学」Vol. 55 No. 4, 1994年)

れたのである。「さらに進んだ研究」という一句が追加された理由は何かと大村は問い、その理由を、第16章末尾にリカードならびにその学派への批判が新たに追加されたことに求めるのである<sup>11)</sup>。そしてそのリカード学派批判を第16章の枢軸と定め、続く第17章や第18章においてもリカード学派への批判が眼目のひとつであることを指摘する。

大村のこの発見は第16章の趣旨を解明しようとする我々の観点からみて有益な示唆を含んでいる。しかし大村論文の場合、難を言えば、リカードならびにリカード学派批判の部分ばかりが強調されている。第16章には多様な論点が存在するのだから、リカード批判ばかりを重視するというのは、この章の全体的相貌を明らかにしようとする我々にとっては不十分であると言わざるを得ない。

我々はこれから上述のようなローゼンベルクと大村泉の指摘を手掛かりにしつつ、第16章を読み、この章にまつわる問題を解き明かして行きたいと思う。

## 第2章 フランス語版第16章「絶対的剰余価値と相対的剰余価値」の検討

われわれはこれからフランス語版第16章の一見錯綜した諸規定を順次検討してゆこうと思う。しかしこの部分に関する研究は少なく、それゆえ内容を簡単に説明しておくことが必要だと思われる。ここでは、この第16章をさしあたり教科書風に四つの部分に分けて説明してみよう。

### 1) 生産的労働の補足的規定

労働過程の全体を生産物の観点から考察すれば労働そのものは生産的労働として現れる。しかし生産物が集団的労働者の手によって生産される場合には、生産的労働の範囲は広がり、集団労働者の一器官であるというだけで生産的労働者であると見なされる。しかし資本主義的制度のもとでは、この規定だけでは不十分である。資本主義的制度において生産的労働者たるためには剰余価値を生産しなくてはならない。それゆえ古典派経済学もまた、剰余価値を生むことが生産的労働者たることの必須要件であることを、時には本能的に、時には意識的に主張してきたのである。

### 2) 絶対的剰余価値と相対的剰余価値との関連と区別<sup>11-a)</sup>

必要労働時間を越えて労働日を延長し剰余価値を取得することが、絶対的剰余価値の生産であり、これは歴史的には相対的剰余価値の出発点となる。相対的剰余価値の生産は、必要労働時間の相対的短縮によって成るものであるが、そのため労働の技術的工程と社会的結合を完全に変える。絶対的剰余価値と相対的剰余価値との差異は、この生産様式の発展につれて明らかになってくる。相対的剰余価値は労働日の限界を所与とすれば労働の強度か生産性を高めることによって生産され、絶対的剰余価値は、労働の強度と生産性を所与とした場合、労働日を延長することによって生産されるのである。

11) 「フランス語版での「さらに進んだ研究」という標題の「復活」がこうした同版第16章の改訂に対応しているとするならば、この「さらに進んだ研究」ということでマルクスが念頭においていたのは、結局のところ……剰余価値＝剰余労働に関するマルクス自身の見解の独自性を、古典派経済学との対比のなかで、とりわけリカード、およびリカード学派の学説との対比のなかで明確にすることであった、といえるのではあるまいか。」(前掲大村論文63ページ)

11-a) 初版や第2版、第3版および現行版では、この部分に有名な「形式的・実質的包摂論」が展開されているのであるが、フランス語版を基礎テキストとする我々は、当面この論点を捨象する。

### 3) 剰余価値の自然的基礎

必要労働時間が労働日のすべてを占めている状態では、剰余価値は生まれない。だから、必要労働時間がある程度短縮できるほどの豊饒性を、自然が人間に与えているのかが問題となる。自然はまさしくその豊饒性を与えている。しかしある者の剰余労働が他人の生活源泉になりうるには、支配・従属関係が両者の間に成立していなければならない。資本主義社会が利用している労働の自然的生産力は、幾千もの年月にわたる人間の歴史的発展の結果によって出来上がったものである。自然の恵みが大きく、かつまた人間の自然的必要の量が少なれば少ないほど必要労働時間は短くなる。資本主義的生産が確立されると、労働日を所与とすれば剰余労働の大きさは労働の自然的生産力の高さにおうじて決定されるであろう。したがって自然力を社会的に管理し、利用し、節約する必要が生じてくる。しかし恵まれた自然の豊饒性に支えられた労働の生産力は、剰余労働の可能性を提供するだけであって、その現実的な原因になりうるものではない。単に労働の生産力が上昇しただけでは、暇な時間が増えるだけのことである。この暇な時間が他人のための剰余労働時間に転化するためには、彼は支配されなくてはならない。要するに剰余価値の起源は、労働の生産力ではなく、剰余労働なのである。

### 4) リカードおよびリカード学派への批判

リカードは剰余価値の原因には無関心である。彼は剰余価値を社会的なものではなく自然的なものとして取り扱っている。これにたいして後のリカード学派は剰余価値の原因は労働の生産力であると述べた。ジョン・スチュアート・ミルもまた剰余価値の原因は労働の生産力より生ずると断じた。ミルは利潤率の計算の仕方も知らず、また資本主義的制度が地球上のすべての地域で行われているという錯覚を来し、また労働者もある意味では資本家と見なされるという錯誤を平気で言っている。ブルジョア思想家と呼ばれる人物の知性がこの程度のものなのだから、ブルジョア自身も推して知るべきというものである。

#### 第1節 リカード並びにリカード学派への批判

我々はこの章の内容を、文字通り初めから読んでゆくことはしない。この一見錯綜した第16章の内容を統一的に捉えるためには、まずマルクスの主張がもっとも明らかな部分から読んで行くことが望ましいと思われる。それは上記に挙げた第4の部分、すなわちリカードならびにリカード学派批判の部分である。ここではリカードとその学派（ミルも含む）による剰余労働概念の把握に関する鋭い批判が述べられているのだが、その批判の仕方にまず注目しなければならない。

「労働は、それが生産者の生計費を入手するために必要な時間を延長できる以前に、ある程度の生産性をもっていなくてはならない。しかしその程度がどのくらいであろうと、剰余価値の原因 (la cause de la plus-value) となるものは、けっしてこの生産性ではない。この原因は、剰余労働をもぎ取る様式がどのようなものであろうと、必ず剰余労働である。

リカードは、剰余価値の存在理由には少しも意を用いていない。彼は剰余価値を、彼にとっては社会的生産の自然的形態である資本主義的生産に固有なものとして取り扱っている。」<sup>12)</sup>

ここでさしあたり読み取れることは、マルクスは「剰余価値の原因とは剰余労働である」という命題を明確に打ち出しているということである。より厳密に言えば、マルクスは「剰余価値の原因とは」何かと問い、それは「剰余労働である」と明快に答えている。これにたいして

12) MEGA II/7, S.446.

リカードは剰余価値の「存在理由」(la raison d'être)には無関心だということである。このリカードの態度が何を意味しているかが、さしあたりの問題となる。リカードは利潤(剰余価値のこと<sup>13)</sup>)の存在理由とは何かという問いを立てて、結局その答えが分からなかったということの意味するのだろうか。否である。リカードは「利潤」(剰余価値)の存在理由とは何かという問いさえも立てなかったと解釈するのが妥当であろう<sup>13-a)</sup>。つまりリカードは我々が先に見たように「等価交換を前提としながらなぜ資本家は剰余価値を得られるのか」と問い得なかった時と同様に、「利潤」(剰余価値)の存在理由とは何か、と問うことができなかつたのである。

なぜリカードは「利潤(剰余価値)の原因は何か」という問いを立てることができなかつたのだろうか<sup>14)</sup>。しかし「利潤(剰余価値)の原因は何か」と直接的に問うことはできなくても、別な形でそれを問うこともできたはずである。たとえば労働日が10時間であるとして、そのうちの5時間で労働者は賃金の等価を生産するために働く。残りの5時間は資本家のために働く。リカードは古典派労働価値説を精緻に体系化した者として、一日の労働が作り出す価値のほうが賃金の等価よりも大きいということは承知していた。すなわち10時間の労働日のほうが5時間の必要労働時間よりも大きいということは理解していた。だから「利潤(剰余価値)の原因は何か」と問えなくても、「なぜ労働日は5時間でなく10時間なのか」と問うこともできたはずなのである。我々はその解答を知っている。それは剰余労働が存在するからである。リカードにとっても、なぜ労働日は5時間ではなく10時間なのかと問うこともできたはずなのである。しかしそうはならなかつた。ここで我々は、フランス語版『資本論』を一旦離れて、「1861-63年草稿」における「剰余価値におけるリカードの理論」を参照してみることにしよう。そこには、こう書かれている。

「彼(リカードのこと―筆者)にとっては、生産物の価値が賃金の等価よりも大きいということは事実なのである。この事実がどのようにして成立するかは、はっきりしないままである。総労働日は、労働日のうちで賃金の生産に必要な部分よりも大きいのである。なぜか?という問題は出て来ない。」<sup>15)</sup>

13) 古典派経済学は、科学的には「剰余価値」と記すべきところを「利潤」と表現している。したがって、本論文では古典派経済学の用語で「利潤」と称されているものは「利潤(剰余価値)」と表記する。

13-a) 「なにゆえに労働生産性は生産者自身の致富の源泉ではないか、何故に生産者自身はかれの維持に必要なものだけに制限されねばならないのか、—これらの問題にたいしてはリカードは解答を与えていない。のみならず、問題そのものが提起されてもいない。」前掲、ローゼンベルク「資本論注解」427ページ。

14) リカードが剰余価値の原因を問えなかつた理由について、マルクスは次のように分析している。「リカードは、日々の必需品に含まれている労働時間は、この必需品の価値を再生産するために労働者が労働しなければならない日々の労働時間に等しい、ということを当然前提している。しかし彼はこれによって一つの困難を持ち込み、この関係の明確な理解を消し去っている。というのは彼は、労働者の労働日の一部分を直接に労働者自身の労働能力の価値の再生産にあてられるものとして説かないからである。ここから二重の混乱が生じる。剰余価値の源泉は明らかでなくなり、したがってリカードは、彼の後継者たちから彼が剰余価値の性質を理解せず説明しなかつたという非難を受ける」(MEGA II/3.3, S.1029.) リカードは労働日の一部分を、労働力の再生産のための時間としては捉えず、必需品の生産に必要な時間として捉えた。このため「必要労働」の概念に到達しえず、それゆえ残りの労働時間が何であるかと問うことができなかつたのである。なおリカードは剰余価値の原因は問うていないが、利潤(剰余価値)の大きさはどう決まるかという問題については饒舌である。「これは絶対に確実なことであるが、もしも賃金が穀物の騰貴とともに上昇するならば、その場合には彼らの利潤は必ず低下するであろう。」(David Ricardo "On the Principles of Political Economy, and Taxation" Esq., 2nd ed., London, John Murray, 1819. デイヴィッド・リカード「経済学および課税の原理」羽鳥卓也・吉澤芳樹訳、岩波書店、上巻158ページ)。

15) MEGA II/3.3, S.1029.

リカードは剰余価値の原因への問いを怠り、それゆえ剰余労働の強制という認識に達し得なかった。その結果リカードの理論においては、もう一つの誤謬が引き起こされることになった。当時リカードが目目の当たりにしていた一定の労働時間<sup>16)</sup>は、資本家による剰余労働の強制と労働者のそれに対する対抗という、二つの社会的な力の均衡に成り立っているものなのだが、剰余労働の強制という認識を持ち合わせていないリカードにとっては、その労働日の長さというものが、社会的な結果ではなく自然的な産物と映ってしまうのである。つまり労働日の長さというものは、労資双方の力関係が変わり次第、長くもなれば短くもなるという可能性を蔵しているものなのであるが、資本家側による剰余労働の強制という洞察に至り得ないリカードにとっては、目の当たりにしている一定の労働日が社会的な産物ではなくて、人性に適った自然的なものとして見えてしまうのである。マルクスは次のように述べる。

「剰余労働の単なる可能性（つまり労働の生産性のこのような必要最低限の存在）だけでは、まだ剰余労働の現実性はつくりだされぬ、ということである。そのためには、まず、前に述べたような大きさを超えて労働することを強制されなければならない。そして、この強制を加えるものが資本なのである。リカードにはこの点が欠けており、したがってまた、標準労働日の制定のための全闘争が欠けているのである。」<sup>17)</sup>

そこでリカードにあっては労働日は自然的に固定されたものとして現れる。この結果、リカードは絶対的剰余価値の生産を見損ない、わずかに相対的剰余価値だけが把握されることになる。

「（リカードにあっては一筆者）総労働日の大きさが間違っただけで固定的なものとして前提され、このことから直接に間違っただけの結論が出てくるのである。したがって、剰余価値の増減は、必需品を生産する社会的労働の増減からのみ説明することができるに過ぎない。すなわち、ただ相対的剰余価値だけが把握されているのである。」<sup>18)</sup>

ところが後のリカード学派ならびにジョン・スチュアート・ミルは、剰余価値の原因は何かという問いを立て、それは「労働の生産力である」<sup>19)</sup>と答えた。この問いの定立自体はリカード本人の学説に対する一つの進歩であった。たしかに剰余価値を利潤と呼称する理論的未熟さは指摘できるだろう。しかし正しい問いは事実上立てられたのである。つまり問いの定立ということに関して言えば、事実上マルクスと同じ水準に達していたとも言えるのである。しかし彼らリカード学派は、この問いに対して「労働の生産力である」という誤った答えを作り出した。なぜリカード学派は、正しい問いを立てていながら、誤った答えを作り出してしまったのだろうか。その原因は、彼らがブルジョア意識の束縛から逃れることができなかつたためである<sup>20)</sup>。

16) リカードの「経済学および課税の原理」の初版が発行されたのは1817年である。この時期における労働日の大きさについて、マルクスは次のように記している。「生産の大騒ぎにだまされていた労働者階級が、いくらか正気にもどるやいなや、彼らの抵抗が、まずもって大工業の生国であるイギリスで始まった。とはいえ、30年間は、彼らによってかちとられた譲歩は純粋に名目的なものにとどまった。議会は、1802年から1833年までに五つの労働法を公布したが、しかしきわめて狡猾にも、その強制施行や必要な官公吏などのために要する経費としてびた一文も可決しなかった。それらは死文にとどまった」(K. Marx. Das Kapital Bd.1, Marx-Engels Werke, Bd.23, S.294.) 実質はどうあれ、形式的には「一定の労働時間」が存在していたと言える。

17) MEGA II/3.3, S.1030.

18) MEGA II/3.3, S.1030.

19) これに反してリカードの「学派は、労働の生産力を利潤（剰余価値と読め）の存在理由として声高く宣言した」MEGA II/7, S.446.

20) 「実際、これらのブルジョア経済学者は、剰余価値の起源に関するこういった切実な問題に余りにも深入りしようとするには、ギゾー氏のおおげさな言葉を借りれば「重大な危険がある」と本能的に感じていたのである。」(MEGA II/7, S.446.)

以上のようにリカードは剰余価値の原因も問えず、またリカード学派らによってその問いが提出されたときも、「それは労働の生産力である」と誤った解答しか作り出すことができなかつた。だからまずマルクスとしては剰余価値の原因は労働の生産力ではない、と反論することから始めねばならなかつたのだ。

## 第2節 剰余価値の原因は生産力ではない

リカード学派やミルが利潤（剰余価値）とは何かという問いを発したにもかかわらず、自らのブルジョア的な意識のために認識をねじ曲げられ、「それは労働の生産力である」という間違つた解答を出していたことを我々は見た。本章の冒頭で紹介した第3の部分「剰余価値の自然的基礎」に該当する叙述は、まさしく剰余価値の原因は労働の生産力であるという主張に反論するために書かれているのである。マルクスは次のように書いている。

「恵まれた自然条件は、剰余労働の可能性、したがって純生産物または剰余価値の可能性と提供する、と言ってもよいが、決してその現実性を提供するものではない。気候がより順調であるかないか、土地の肥沃がより自然発生的であるかないかなどに応じて、必需品の数と必需品の充足のために必要となる努力とが、より大きくなったり小さくなったりするであろうから、ほかの点で事情が似ている場合、必要労働時間は、国が違えば違うであろう。ところが剰余労働は、必要労働が終わる点でしか始まることができない。だから、後者（必要労働）の相対的な大きさを規定する自然的作用が、前者（剰余労働）に対する自然的限界の線を引く」<sup>24)</sup>

恵まれた自然条件、あるいはそれに基づいた労働の自然的生産力は、剰余価値の可能性を生み出すだけで、剰余価値の現実的な原因とはなり得ないのである。単に恵まれた自然条件が存在するだけならば、必要労働時間は小さくなり、残りの時間は「多くの暇な時間」<sup>25)</sup>になるに過ぎないであろう。必要労働時間が週に12時間あれば足りると見なされるアジアの多島海の住民を例にとってみよう。「資本主義的生産が彼の島に持ち込まれれば、この正直な島民は、自分の一週間の労働からただ一労働日の生産物を自分のものにする許可を得るために、おそらく週に6日労働しなくてはならないであろう。なぜ彼がいまでは週に6日労働するか、すなわち、なぜ彼が5日の剰余労働を提供するかは、自然の恩恵からは決して説明されないであろう。自然の恩恵はたんに、なぜ彼の必要労働時間が週1日に短縮できるかを説明するだけであろう」<sup>26)</sup>。自然の豊饒性あるいはそれにもとづいた労働の生産力は、それだけでは剰余労働の現実的な原因とはなり得ないのである。

以上から分かるとおり、この剰余価値の自然的基礎を述べた部分は、「利潤（剰余価値）の原因は生産力である」とするリカード学派ならびにミルの学説を批判するという趣旨をもっていえる。

## 第3節 絶対的剰余価値と相対的剰余価値の区別に関する認識

リカードが労働日の固定化という誤つたドグマにとらわれ、その結果相対的剰余価値しか認識していなかつたことを、我々は本章第1節で確認した。それではリカード自身は、相対的剰余価値しか認識できない客観的状况に置かれていたのかどうか。つまりリカード自身は、絶対

24) MEGA II/7, S.445.

25) MEGA II/7, S.446.

26) MEGA II/7, S.446.

的剰余価値と相対的剰余価値とを区別して認識することができるような歴史的状況に置かれていたのであろうか。これが問題である。言い換えれば本章冒頭で内容紹介を行った「絶対的剰余価値と相対的剰余価値との関連と区別」の趣旨は何かという問題なのである。

それではまず、絶対的剰余価値と相対的剰余価値とを区別して認識できる客観的状況は、いかにして成立するのかを確認しておかなくてはならない。

「絶対的剰余価値の生産は労働時間にしか影響を及ぼさないが、相対的剰余価値の生産は労働の技術的・工程的と社会的結合を完全に変える。だから、それは厳密な意味での資本主義的生産とともに発展する。」<sup>27)</sup>

それでは、かく成って以後、剰余価値への客観的認識はどのように発展するのだろうか。

「この生産様式がひとたび確立して一般化すると、剰余価値率を高めることが問題となるやいなや、相対的剰余価値と絶対的剰余価値との差異が感じ取られるようになる。労働力がその正当な価値どおりに支払われると仮定すれば、われわれはもちろん、つぎの二つのどちらかを選ぶことになる。労働日の限界が与えられておれば、剰余価値率を高めることができるのは、労働の強度か労働の生産性かの増大によるしかない。逆に、労働の強度と労働の生産性が同じままであれば、剰余価値率を高めることができるのは、労働日をいっそう延長することによるしかない。」<sup>28)</sup>

つまり、相対的剰余価値が生産されその剰余価値の認識が可能である歴史的時点では、絶対的剰余価値と相対的剰余価値との区別に関する認識は可能なのだ。しかしリカードは相対的剰余価値しか認識していなかった。したがってこの「絶対的剰余価値と相対的剰余価値との関連と区別」の部分では、リカードによる現実的認識の片面的性格を批判しているのである。

#### 第4節 古典派による、剰余価値の原因への問い

リカードは剰余価値の原因を問わなかった。それではリカード以外の古典派経済学者たちは、剰余価値の原因への問いをどのように立てていたのか。

我々がここで問題にするのは、本章の冒頭で紹介した第一の部分「生産的労働の補足的規定」である。まず、なぜここで生産的労働の補足的規定が行われているのかという疑問が湧き上がる。まず生産的労働の規定は、フランス語版第7章第1節「使用価値の生産」において行われた。「この運動全体をその成果である生産物の観点から考察すれば、労働手段と労働対象はともに生産手段として現れ、労働そのものは生産的労働として現れる」<sup>29)</sup>。すなわち生産的労働とは、生産物を作る労働である。この定義がフランス語版第16章では補足されることになる。「生産的であるためには、もはや自分自身が仕事にとりかかる必要はない。集団労働者の一器官であるだけで、すなわち、そのなんらかの一機能を果たすだけで十分である」<sup>30)</sup>。だが、資本主義的制度のもとでは、次の補足規定のほうが重要である。「資本家のために剰余価値を生むか、あるいは労働によって資本を増殖させる労働者だけが生産的であると見なされる」<sup>31)</sup>と。文脈から考えれば、「剰余価値を生む」労働者だけが生産的であるという、この補足規定こそが中核をなすものであろう。しかしなぜここで生産的労働者の補足的定義が行われなければならなかったのだろうか。

27) MEGA II/7, S.441.

28) MEGA II/7, S.441.

29) MEGA II/7, S.148.

30) MEGA II/7, S.440.

31) MEGA II/7, S.441.

ここで留意すべき点は、生産的労働者という言葉は、マルクス独自のものではなく、それ以前の古典派経済学者たちによって論じられてきたものだという点である。例えばアダム・スミスは生産的労働者を次のように定義づけている。

「労働には、それが加えられる対象の価値を増加させる部類のものと、このような結果を全然生まない別の部類のものがある。前者は、価値を生産するのであるから、これを生産的労働と呼び、後者はこれを不生産的と呼んでさしつかえない。こういうわけで、製造工の労働は、一般に、自分が加工する材料の価値に自分自身の生活維持費の価値と、自分の親方の利潤の価値とを付加する。これに反して、召し使いの労働はどのような価値も付加しない。なるほど製造工は、自分の賃金を自分の親方から前貸ししてもらってはいるけれども、こういう賃金の価値は、一般に、自分が労働を加えた対象の増大した価値のうち利潤をともなって回収されるのであるから、実は主人にはなんの費用もかからない。」<sup>32)</sup>

このアダム・スミスによる定義をマルクスは意識して、つぎのように論評している。

「生産的労働のこうした理解は、剰余価値の原因したがって資本の本質に関するA・スミスの理解から当然に出てくる。」<sup>33)</sup>

それでは「剰余価値の原因」に関するスミスの理解とはどのようなものだったのだろうか。マルクスの論評によれば次の通りである。

「彼は（スミスのこと一筆者）、資本家が、商品に付け加えられた労働の一部分に対して支払わなかったこと、したがって彼の利潤が商品の販売のさいに生ずるのだということから、資本家の利潤そのものを導き出しているのである。彼はのちにもっと文字通りに、利潤を、労働から、すなわち労働者が賃金を弁済するための、すなわち賃金を等価物によって補填するための、労働量を越えて行い労働から導き出している。このようにして彼は剰余価値の真の原因を認識していたのである。」<sup>34)</sup>

つまり、スミスは生産的労働者の定義を行うにあたって、剰余価値の原因にたいする己の正しい理解を下地にしてきたのである。言い換えればスミスは「生産的労働者とは何か」と問うことによって、剰余価値の原因に対する洞察を含んだ解答を作り出していたのである。なるほどスミスや重農学派<sup>35)</sup>は「剰余価値の原因とは何か」と直接には問わなかった。しかしそのかわりに「生産的労働者とは何か」と問うことによって、剰余価値の原因に対する洞察を含んだ解答を生産してきたのである。

「それゆえ、古典派経済学は、生産的労働を特徴づけるものはある剰余価値を産むことだと、時には本能的に時には意識的に絶えず主張してきた」<sup>36)</sup>。

上記の文章の意味は、スミスや重農学派が生産的労働者への問いを発するたびに、それは剰余労働を行う者であると解答してきたことを意味しているのである。以上の考察によって、この生産的労働者の補足的規定の意義は、剰余価値の原因に対する古典派の問いの学説的回顧

32) Adam Smith "AN INQUIRY INTO THE NATURE AND CAUSES OF THE WEALS OF NATIONS" Edited, with an introduction, notes, marginal summary and an enlarged index by Cannan. 6th edition. London, 1950. 2 vols. p.313. アダム・スミス「諸国民の富」(岩波文庫、大内兵衛・松川七郎訳) 第二分冊337ページ。

33) MEGA II/3.2, S.440.

34) MEGA II/3.2, S.374.

35) 「まったく正当に、彼ら(重農学派のこと一筆者)は、剰余価値を創造する労働、したがって、その生産物のうちにこの生産物の生産中に消費された諸価値の総額よりも高い価値が含まれるところの労働、だけが生産的であるという基本的命題をうちたてた」 MEGA II/3.2, S.341.

36) MEGA II/7, S.441.

であったことが明らかになったと思う。

### 第3章 結論

我々は、第2章冒頭で紹介したフランス語版第16章の四つの部分が、それぞれいかなる意義をもっているのかを、時折「1861-63年草稿」に立ち戻りながら、検討してきた。第2章冒頭で紹介した第四の部分「リカードならびにリカード学派への批判」では、リカードが剰余価値の原因への問いをもちえず、またリカード学派もまた剰余価値の原因を探るにあたって頓挫した顛末が描かれているのである。したがってこの第四の部分は、たしかにリカード並びにリカード学派への批判なのであるが、それは剰余価値の原因という問いをめぐる学説史的な批判的総括なのである。第三の部分「剰余価値の自然的基礎」は、「利潤（剰余価値）の原因は労働の生産力である」とするリカード学派への反論という趣旨をもっている。また第二の部分「絶対的剰余価値と相対的剰余価値との関連と区別」は、たしかにローゼンベルクの述べるように絶対的剰余価値と相対的剰余価値との統一的叙述が行われているのだが、その趣旨は、相対的剰余価値しか把握していないリカードの一面的認識への批判なのである。そして第一の部分「生産的労働者に関する補足的規定」は、単に生産的労働者の定義を補足しているだけでなく、剰余価値の原因への問いをアダム・スミスや重農学派がいかにして発してきたかを論じているのである。以上の考察によって、このフランス語版第16章の全体的意義は、剰余価値の原因への問いをめぐる学説史的批評であると言えるだろう。

### 終わりに

我々ははじめに、マルクスの古典派経済学に対する独自性の性質は、第一に問いの違い、あるいは問いの不在と存在との違いにあるということを確認した。そして第二に、正しい問いを共有しながらも解答不能に陥るか誤った解答を作り出したことにリカードならびにリカード学派の劣性があり、正しい解答を導き出したところにマルクスの優性が認められるということを確認しておいた。そして、我々はその認識を梃子として、剰余価値の原因への問いがリカードには無かったこと、そして剰余価値の原因への問いに対して満足な解答をリカード学派は持ち合わせていなかったことを知った。さらにそれを突破口として、フランス語版第16章「絶対的剰余価値と相対的剰余価値」の全体的趣意を解明してきたのである。

だがこの論文では『資本論』第1巻第5篇をめぐる諸問題の一部にしか着手できなかった。さらに第17章「剰余価値と労働力の価値との間の量的変動」や第18章「剰余価値率を表す種々の定式」の検討を含めて、第5篇全体の意義を研究しなければならない。さらにまた、『資本論』のこの部分が、初版から第二版、第二版からフランス語版へと、どのように叙述が変化してきたのかという成立史的問題も残っている。今後はそれらの問題解決に取り組んでいきたいと思っている。(終)